

地域総合研究所2011（平成23）年度研究活動計画

1. 研究活動の課題と方針

(1) 基本方針

科研費の共同研究プロジェクトを確実にまとめ上げていくことを中心にして、今後の新たな共同研究プロジェクトの展開に向けた研究基盤の確立を図る。東海村や大洗町など、総合計画策定作業と連動したまちづくり関連プロジェクトを科研費共同研究などの学術研究活動と有機的に結びつけながら、地域住民や地元メディア、地域のシンクタンク、NPO などとの連携活動を引き続き発展させ、地域に頼られる学術研究機関としての存在感を学内外でより一層強固なものとして確立していく。

2. 学際的な研究拠点活動の推進

(1) 研究例会（毎月第4水曜日）

- ① 「地域社会と原子力」研究グループ
- ② 「水辺環境」研究グループ
- ③ 「市民社会・公共性」研究グループ
- ④ 「地域とグローバリゼーション」研究グループ
- ⑤ 「中山間地域」研究グループ

(2) 鹿嶋研究センター

大学との包括協定に基づき次のような活動を予定している。

- ① 定期的な研究会の開催
- ② 共同調査研究

(3) 大洗ライフスタイル研究会（随時開催）

- ① ライフスタイル調査の実施
- ② 大洗ライフスタイル実践モデルの開発・実験

(4) ひたち未来研究会（随時開催）

工学部の所員が軸となって市民参加型の研究活動を引き続き推進していく。

(5) 東海村と原子力に関する科研費研究プロジェクト

科研費プロジェクト最終年にあたり、調査研究を継続しつつ、学術成果としての総括的まとめにむけて研究を組織的に展開していく。

3. シンポジウムの開催

4. 学際的な研究成果の図書出版

『年報』は1991年の第25巻以来、着実に定期刊行されるようになってきた。今年度も年度内に発行する。

5. その他

- ① 引き続き ICAS (地球変動適応科学研究機関)「部門3 適応のための生活行動圏計画・政策研究」に参加し、「サステナビリティ学」の構築を推進しつつ、地方公共団体、県内事業者や NPO、シンクタンク等とのこれまでのつながりを活かして、環境問題に関する地域ネットワーク形成に貢献する。今年度は「水辺環境」のテーマに加えて、東海村関係科研費プロジェクトと関連して、エネルギー政策についてのローカルガバナンスというテーマについて ICAS 関係者と連携して研究の展開を図りたい。
- ② 多様に展開されている研究プロジェクト、地域貢献活動について HP 等を通じた広報をより機動的、積極的に行える体制を整備する。今年度は大学全体の HP、とりわけ地域連携、社会貢献関係の関連ページとの連動を意識して HP を通じた情報発信を強化する。

6. 運営委員会・所員会議等

(1) 所員会議 (毎月第4水曜日研究例会の前後に設定)

学内の各種委員会や諸会議の開催状況に応じて、研究例会の開始時間も柔軟に設定しながら、所員会議も例会前、例会後などその時々状況に応じて柔軟に設定する。

(2) 運営委員会

3月初旬に予定

- ① 2011年度活動報告
- ② 2012年度活動計画
- ③ その他

(3) 2011年度 委員 (予定含む)

鹿嶋研究センター長
研究主任

斎藤 義則 (人文)

「地域社会と原子力」研究グループ

熊沢 紀之 (工学)

「水辺環境」研究グループ

原口 弥生 (人文)

「市民社会・公共性」研究グループ

中田 潤 (人文)

「地域とグローバリゼーション」研究グループ

稲葉奈々子 (人文)

「中山間地域」研究グループ

斎藤 義則 (人文)

研究 (研究例会)

熊沢 (工学), 原口 (人文)

庶務 (所員会議)

佐川 (人文), 渋谷 (人文)

年報 (出版編集)

木村 (人文)

情報 (交換雑誌・ホームページ)

渋谷 (人文), 西野 (人文)

会計 (調査研究費)

熊沢 (工学), 乾 (教育)

点検評価

所長, 鹿嶋研究センター長, 研究例会・庶務・年報・会計担当委員で構成し, 所長が統括する。